

令和5年10月4日  
不動産・建設経済局不動産業課

## 令和4年度宅地建物取引業法の施行状況調査結果について

令和4年度における宅地建物取引業法に基づく①国土交通大臣及び都道府県知事による免許・立入調査・監督処分・行政指導の実施状況、②都道府県知事による宅地建物取引士登録者数についてとりまとめました。

### 主な動向

- 宅地建物取引業者数は9年連続で増加。
- 監督処分件数は減少傾向、勧告等の行政指導件数は令和4年度において減少に転じたものの、両方とも件数は依然として多い。
- 宅地建物取引士の新規登録者数は近年増加傾向であり、総登録者数は約115万人。

### 1. 宅地建物取引業者の状況

令和4年度末(令和5年3月末)現在の宅地建物取引業者数は、129,604業者(大臣免許が2,922業者、知事免許が126,682業者)。

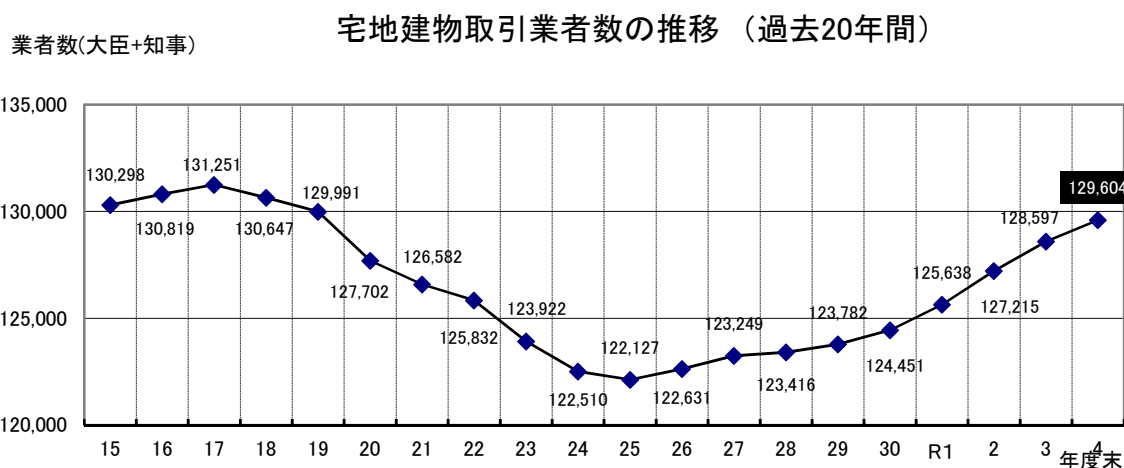
対前年度比では、大臣免許が146業者(5.3%)、知事免許が861業者(0.7%)増加し(全体では1,007業者(0.8%)の増加)、9年連続の増加となった。【表-1、図-1】

【表-1】 宅地建物取引業者数の推移(過去10年間)

区分 年度	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H25年度	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26年度	2,270	1	2,271	102,200	18,160	120,360	104,470	18,161	122,631
27年度	2,356	1	2,357	103,273	17,619	120,892	105,629	17,620	123,249
28年度	2,430	1	2,431	104,064	16,921	120,985	106,494	16,922	123,416
29年度	2,503	2	2,505	105,015	16,262	121,277	107,518	16,264	123,782
30年度	2,566	3	2,569	106,234	15,648	121,882	108,800	15,651	124,451
R1年度	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638
2年度	2,673	2	2,675	109,804	14,736	124,540	112,477	14,738	127,215
3年度	2,774	2	2,776	111,764	14,057	125,821	114,538	14,059	128,597
4年度	2,920	2	2,922	113,310	13,372	126,682	116,230	13,374	129,604

※各年度末時点における業者数

【図-1】



## 2. 監督処分・行政指導の実施状況

令和4年度において、宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣又は都道府県知事が行った宅地建物取引業者に対する監督処分・行政指導の件数は、以下のとおりである。【表-2、図-2】

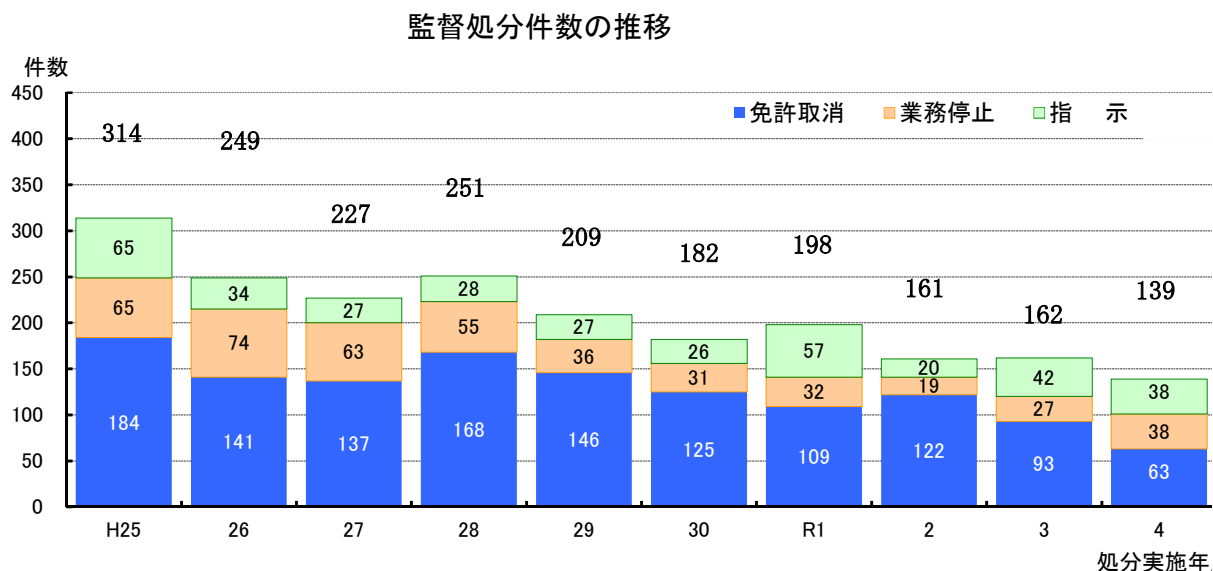
- (1) 免許取消 63件 (-30件、32.3%減)
  - (2) 業務停止 38件 (+11件、40.7%増)
  - (3) 指示 38件 (-4件、9.5%減)
  - (4) 合計 139件 (-23件、14.2%減)
  - (5) 行政指導 528件 (-99件、15.8%減)
- ※ ( ) 内は対前年度比

【表-2】 監督処分・行政指導の件数の推移（過去10年間）

	H25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度
免許取消	184	141	137	168	146	125	109	122	93	63
業務停止	65	74	63	55	36	31	32	19	27	38
指 示	65	34	27	28	27	26	57	20	42	38
計	314	249	227	251	209	182	198	161	162	139
行政指導	840	634	574	697	603	665	584	621	627	528

※) 行政指導…宅建業法第71条の規定に基づき文書により行った指導・助言・勧告

【図-2】



### 3. 宅地建物取引士登録者数の状況

令和4年度においては、新たに29,491人が都道府県知事へ宅地建物取引士の登録をしており、これにより総登録者数は1,154,979人となっている。【表-3、図-3】

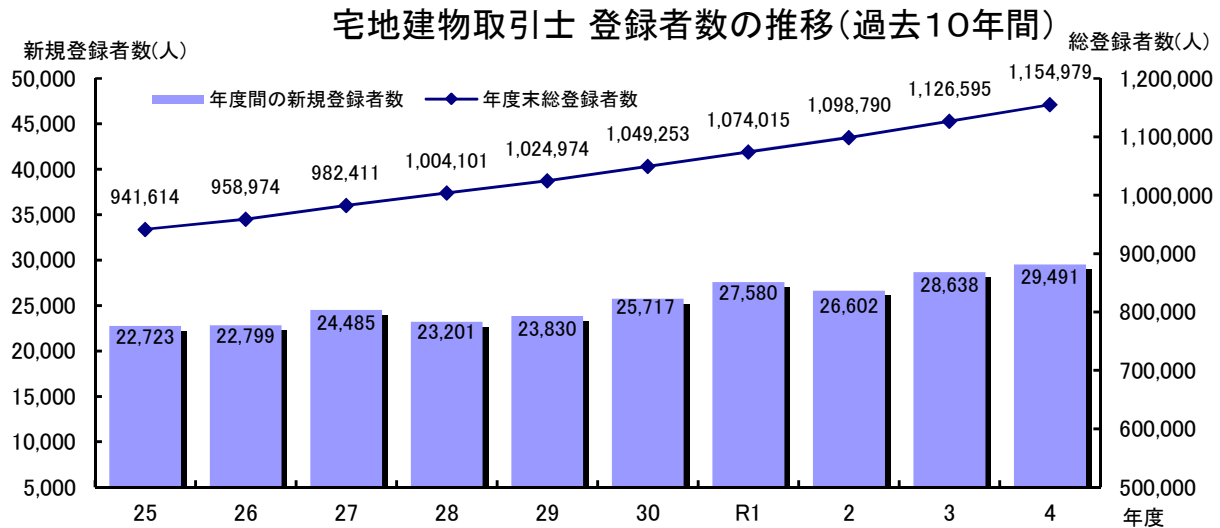
【表-3】

宅地建物取引士登録者数の推移(過去10年間)

(単位:人)

	新規登録者数	総登録者数 (年度末時点)
平成25年度	22,723	941,614
26年度	22,799	958,974
27年度	24,485	982,411
28年度	23,201	1,004,101
29年度	23,830	1,024,974
30年度	25,717	1,049,253
令和元年度	27,580	1,074,015
2年度	26,602	1,098,790
3年度	28,638	1,126,595
4年度	29,491	1,154,979

【図-3】



<問い合わせ先>

不動産・建設経済局不動産課不動産指導室

TEL: 03-5253-8111 (代表)

課長補佐

愛内

適正取引係

小池、井上 (内線: 25-124、25-125)